

# TOPPAN

株主通信 Vol.86

June 2018

第172期 報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



**4K** Meet Japan!

PRINTERACTIVE

この写真は、高品質4K(Printeractive 4K)から画像を切り出しています。

CONTENTS

- 2 株主の皆さまへ
- 4 業績の概況およびセグメント別概況  
 (平成30年3月期業績)
- 6 次期の見通し
- 8 連結財務諸表の要旨
- 11 トピックス
- 12 株式に関するお知らせ
- 13 ピックアップニュース
- 14 株式情報
- 15 会社概要

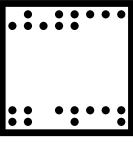


■表紙の写真:

「エネルギー・食料資源」(Meet Japan!)より  
 トップンは、自社の映像クリエイターが日本各地で撮影したトッパンオリジナル高品質4K映像「Meet Japan!」プロジェクトを展開しています。今号は、トッパンの定める4つの成長事業領域より、「エネルギー・食料資源」をテーマに、画像をセレクトしました。

「Meet Japan!」より表紙の映像をぜひ「AReader」でご覧ください。

スマートフォンなどを使って、「App Store」|「Google playストア」でアプリ「AReader」を検索ダウンロード(無料)。「AReader」を起動し、右記のARマーカにかざすと表紙に関連する映像が流れます。



ARマーカにスマートフォンをかざしてみると...

## 株主の皆さまへ



## マクロ環境が変わるなか、新たな価値の創造に挑戦し、収益体質の強化を目指します。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第172期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)のトッパングループの決算が終了しましたので、ここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、依然として中国における経済成長の鈍化や、米国の保護主義的政策の拡大懸念、地政学的リスクの顕在化など海外経済の不確実性に加え、金融資本市場は安定感を欠く状況で推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴い情報媒体のデジタルシフトが加速し、ペーパーメディアの需要が減少傾向にあるなど、全体を通しては厳しい経営環境となりました。一方、企業のESG(Environment, Social, Governance)への取り組みが強化されるなか、サプライチェーン全体でCO<sub>2</sub>削減や資源循環など環境負荷の低減を考慮した製品やサービスのニーズが高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見だし、企画・設計して、実現していく～」をコンセ

プトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせるによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においてはコスト削減や技術開発強化などの競争優位性の確立を推進し、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ1.5%増の1兆4,527億円となりました。また、連結営業利益は1.3%増の522億円、連結経常利益は9.9%増の546億円、親会社株主に帰属する当期純利益は29.9%増の422億円となりました。

期末配当金に関しては1株当たり10円とし、年間配当金では、1株当たり20円とさせていただきます。

マクロ環境が変化するなか、トッパングループは従来のビジネスのあり方から発想を変え、新たな価値の創造に挑戦し、収益体質の強化を目指してまいります。

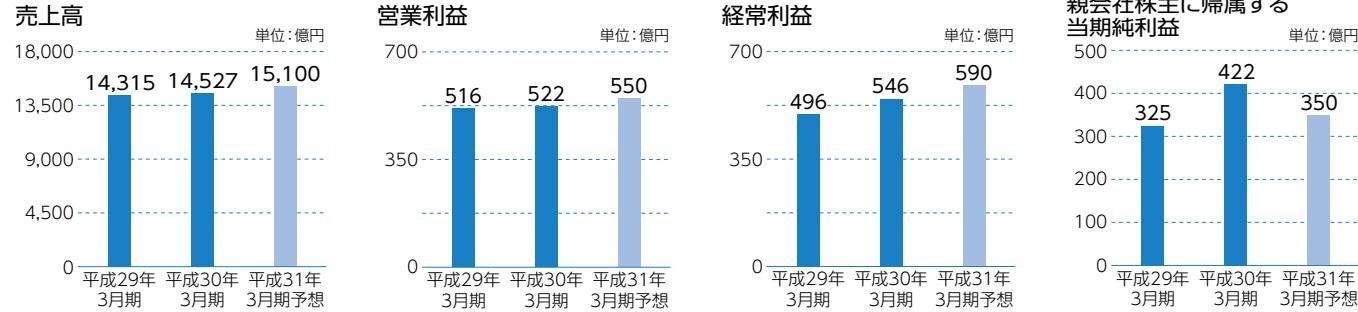
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長

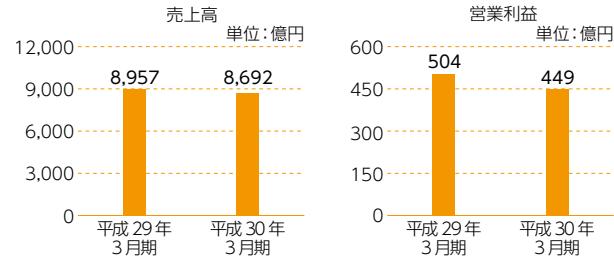
金子真吾

# 業績の概況およびセグメント別概況(平成30年3月期業績)



## 情報コミュニケーション事業分野

- 情報コミュニケーション事業分野の売上高は8,692億円、営業利益は449億円となりました。
- セキュア関連では、ICカードや金融業界向けのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)が減少するなど、総じて前年を下回りました。一方、サイバーセキュリティ分野においては、当社が培ってきた幅広い業界に対する機密情報の取扱いノウハウに加え、セキュリティのコンサルティングや対策ソリューションに強みを持つ企業との協業により、セキュリティの総合的な運用代行サービスを開始しました。
- ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う需要量の減少により落ち込んだほか、BPOは大型案件の急速な縮小を受け前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、一部得意先における数量減や単価下落の影響などにより、前年を下回りました。



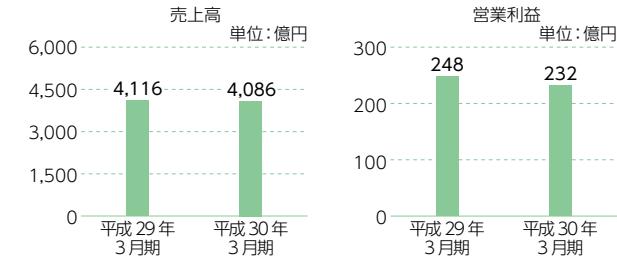
- マーケティング関連では、流通業界の広告宣伝費が削減傾向にあるなか、チラシやパンフ・カタログなどが減少しました。BPO事業は、豊富な実績と高いセキュリティ環境を活かして媒体製作やバックオフィス業務を強みに展開するなか、資本業務提携によりコンタクトセンター業務を強化するなど、事業拡大と高度化に向けてソリューションを拡充しました。
- コンテンツ関連では、出版市場の低迷が続くなか、雑誌・書籍ともに前年を下回りました。一方、拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLive!はデータ分析に基づくマーケティング機能の強化やオリジナルコンテンツの拡充を行うなど、事業基盤を強化しています。



情報コミュニケーション事業分野の製品例

## 生活・産業事業分野

- 生活・産業事業分野の売上高は4,086億円、営業利益は232億円となりました。
- パッケージ関連では、軟包装材は医療・医薬向けの高付加価値な包装材や、使用済みPETボトルを再生素材とした包装材などが増加したほか、紙器も堅調に推移しました。また、バリア製品ブランド「GL BARRIER」において、製品のラインアップを拡充しています。一方、ラベル事業が減少したほか、中国において当局の環境規制強化



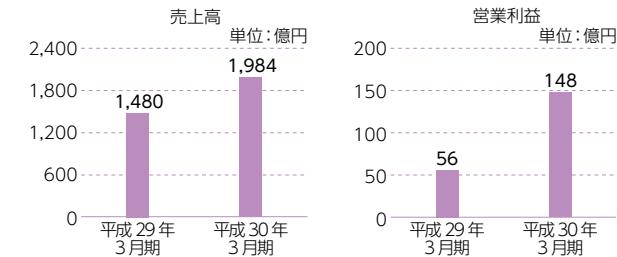
- の影響を受け軟包装材の工場が一時的に操業停止になるなど、一部の事業は低調に推移しました。
- 建装材関連では、化粧シート「Smart NANO®」の拡大に加え、商業施設や海外向けの需要を取り込み、前年を上回りました。また、建装材関連として初となる欧州製造拠点を確立するなど、グローバル市場における事業拡大を進めております。



生活・産業事業分野の製品例

## エレクトロニクス事業分野

- エレクトロニクス事業分野の売上高は1,984億円、営業利益は148億円となりました。
- ディスプレイ関連では、カラーフィルタはスマートフォン向けなどの中小型サイズを中心に減少したほか、反射防止フィルムはテレビ向けが低調に推移しました。TFT液晶パネルは、子会社化した台湾の中小型液晶パネルメーカーとの統合効果に加えて、産業機器向けが好調



- に推移し、前年を大きく上回りました。
- 半導体関連では、フォトマスクは先端品需要を取り込み、堅調に推移しました。また、中国において、最先端品の量産に対応した設備投資を決定するなど、アジアにおけるフォトマスクの生産体制を強化しています。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、好調な海外需要を取り込んだ結果、前年を上回りました。



エレクトロニクス事業分野の製品例

## 中期的な経営戦略および対処すべき課題

### 「グループを含めた構造改革の遂行」

重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

### 「新事業・新市場の創出」

得意先のデジタル化に対応した事業変革(デジタルトランスフォーメーション)を支援する新たなビジネスを創造するとともに、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において事業展開を加速し、トッピンググループの持続的な成長を図ってまいります。

当社は豊富なソリューションと幅広い顧客基盤、高度なセキュリティ管理体制を強みとして、CRMに関わる膨大な情報の収集と分析にもとづく情報の価値化により、販売促進効果を最大化する新たなデジタルサービスを提供し、得意先のデジタルトランスフォーメーションを支援してまいります。また、成長事業領域の1つである教育・文化交流においては、国内外の文化遺産に対し高付加価値なデジタルアーカイブ化やコンテンツ化に取り組んでいることに加え、ストリートミュージアムや4K映像、多言語翻訳など多様なソリューションを展開することにより、地方創生・観光立国に関わる事業拡大を一層推進してまいります。

この取り組みに先駆けて、デジタルや地方創生・観光立国を核とした事業展開を加速すべく、2018年1月より抜本的な組織体制の見直しを行いました。経営資源の積極的な投入により、拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉え、事業ポートフォリオを変革してまいります。

### 「グローバルな事業展開の加速」

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ、建装材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。

## 次期の見通し

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルコンテンツなど新たな市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などの既存の印刷市場は成熟傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原材料価格の値上がりなど収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

### ■情報コミュニケーション事業分野

●セキュア関連では、媒体製造で培った高度なセキュリティ技術、強固な安全性を備えたICT基盤、豊富な実績と高い専門性を有するBPOを核として、セキュリティに関わる総合的なソリューションを提供してまいります。

●マーケティング関連では、販売促進効果を最大化する新たなデジタルサービスを展開してまいります。また、地方創生や観光立国への取り組みとして、VR(バーチャルリアリティ)技術を活用した文化遺産のデジタルアーカイブ化やコンテンツ化、豊富なソリューションを組み合わせることにより、観光資源として活用できる「デジタル文化財」を積極的に提供してまいります。

●コンテンツ関連では、出版印刷物において、縮小する需要に見合った最適な生産体制の構築と、省人化や生産効率化などを推進し、収益基盤を強化してまいります。電子書籍事業において、ブランド認知力のさらなる向上に加え、マーケティングの効率化、オリジナルコンテンツの制作強化などにより差別化を推進し、競争力を強化してまいります。

### ■生活・産業事業分野

●パッケージ関連では、包装材に対する市場のニーズは多様化しています。このような市場環境のなか、医療・医薬などの高付加価値な包装材をさらに拡大させていくとともに、機能性やユーザビリティ、環境適性に優れた競争力の高い包装材の開発によりシェアアップを推進し、事業を拡大してまいります。また、米国においては、着実に需要を開拓していくとともに、ASEANにおいては、現地企業とのアライア

ンスにより市場参入を加速し、グローバル事業のさらなる拡大に注力してまいります。

●建装材関連では、高付加価値な製品のラインアップを拡充するとともに、住宅市場のシェアアップと、オリンピック・パラリンピックやインバウンドに対応した商業施設市場の開拓を推進してまいります。また、グローバル市場における地産地消型の事業基盤を構築してまいります。

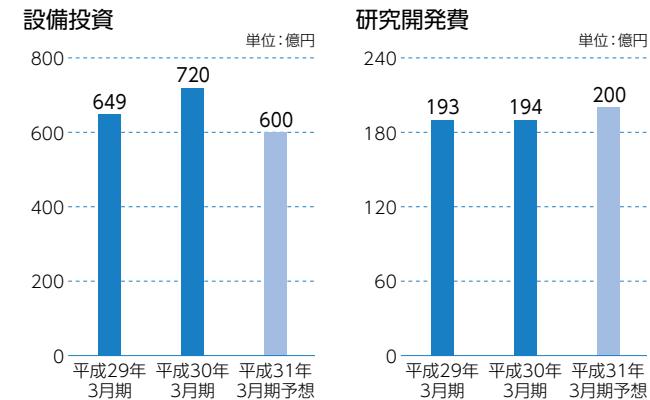
### ■エレクトロニクス事業分野

●ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、需要に合わせた最適な生産体制により着実な収益基盤を構築してまいります。TFT液晶パネルは、高い技術力に加え、統合に伴う生産能力の拡大を強みとして、ニッチ市場における安定的な事業成長を図ってまいります。

●半導体関連では、フォトマスクは、成長市場である中国においては先端品の生産設備を着実に立ち上げることにより旺盛な需要を取り込んでまいります。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、ハイエンド製品の取り込み拡大と生産性向上に努め、さらなる事業拡大を推進してまいります。

### ■設備投資および研究開発について

次期は将来の成長に向けた投資を引き続き実施してまいります。情報コミュニケーション事業分野では、拠点再構築などによる効率化で、安定した収益体制を構築します。エレクト



ロニクス事業分野では、半導体関連の先端設備・技術投資などによる事業拡大を図ります。

### ■次期の業績

次期の業績の見通しは、連結売上高は1兆5,100億円(当期比3.9%増)、連結営業利益は550億円(当期比5.2%増)、連結経常利益は590億円(当期比8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は350億円(当期比17.2%減)を見込んでおります。

### 平成31年3月期セグメント別業績予想

	売上高	営業利益
情報コミュニケーション事業分野	9,000億円	475億円
生活・産業事業分野	4,350億円	260億円
エレクトロニクス事業分野	2,000億円	140億円
調整額	▲250億円	▲325億円
合計	15,100億円	550億円

# 連結財務諸表の要旨

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期	当期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
<b>流動資産</b>	<b>884,927</b>	<b>853,634</b>
現金及び預金	242,171	241,491
受取手形及び売掛金	387,251	399,047
有価証券	130,202	75,903
商品及び製品	36,706	39,249
仕掛品	31,026	32,633
原材料及び貯蔵品	19,990	22,541
繰延税金資産	11,990	10,550
その他	28,128	34,488
貸倒引当金	△2,540	△2,271
<b>固定資産</b>	<b>1,112,981</b>	<b>1,299,101</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>526,580</b>	<b>555,649</b>
建物及び構築物	230,823	227,787
機械装置及び運搬具	125,821	132,364
土地	141,582	155,497
建設仮勘定	15,641	27,479
その他	12,710	12,520
<b>無形固定資産</b>	<b>25,132</b>	<b>35,625</b>
その他	25,132	35,625
<b>投資その他の資産</b>	<b>561,268</b>	<b>707,825</b>
投資有価証券	480,845	620,015
長期貸付金	5,120	859
繰延税金資産	20,469	19,096
退職給付に係る資産	43,446	57,106
その他	12,752	11,784
貸倒引当金	△1,365	△1,036
<b>資産合計</b>	<b>1,997,909</b>	<b>2,152,735</b>

## 負債の部

(単位:百万円)

負債の部	前期	当期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
<b>流動負債</b>	<b>431,712</b>	<b>409,073</b>
支払手形及び買掛金	171,087	162,407
電子記録債務	98,719	105,501
短期借入金	8,436	10,224
1年内返済予定の長期借入金	17,273	2,730
未払法人税等	16,689	7,542
賞与引当金	19,736	20,491
役員賞与引当金	497	484
返品調整引当金	221	268
その他の引当金	1,622	1,414
その他	97,430	98,008
<b>固定負債</b>	<b>394,237</b>	<b>439,987</b>
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	40,000
長期借入金	66,129	83,450
繰延税金負債	93,772	135,966
役員退職慰労引当金	1,671	1,699
退職給付に係る負債	62,282	50,990
その他の引当金	826	328
その他	9,554	7,552
<b>負債合計</b>	<b>825,950</b>	<b>849,060</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>812,667</b>	<b>842,331</b>
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,065	118,405
利益剰余金	643,452	672,843
自己株式	△53,837	△53,903
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>207,158</b>	<b>294,143</b>
その他有価証券評価差額金	208,509	285,308
繰延ヘッジ損益	△257	△124
為替換算調整勘定	132	1,380
退職給付に係る調整累計額	△1,226	7,579
<b>非支配株主持分</b>	<b>152,133</b>	<b>167,199</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,171,958</b>	<b>1,303,674</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,997,909</b>	<b>2,152,735</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>1,431,595</b>	<b>1,452,751</b>
<b>売上原価</b>	<b>1,162,202</b>	<b>1,178,447</b>
<b>売上総利益</b>	<b>269,392</b>	<b>274,304</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>217,791</b>	<b>222,014</b>
<b>営業利益</b>	<b>51,601</b>	<b>52,290</b>
<b>営業外収益</b>	<b>9,606</b>	<b>13,430</b>
受取利息	665	776
受取配当金	5,053	6,911
持分法による投資利益	867	2,163
その他	3,018	3,578
<b>営業外費用</b>	<b>11,508</b>	<b>11,082</b>
支払利息	2,278	2,581
為替差損	2,122	1,629
解体撤去費用	2,774	617
その他	4,333	6,254
<b>経常利益</b>	<b>49,698</b>	<b>54,638</b>
<b>特別利益</b>	<b>47,070</b>	<b>17,285</b>
固定資産売却益	189	2,909
投資有価証券売却益	16,520	7,261
関係会社株式売却益	28,871	60
退職給付制度改定益	—	6,866
資産除去債務履行差額	—	187
負ののれん発生益	1,404	—
関係会社清算益	84	—
<b>特別損失</b>	<b>36,539</b>	<b>6,439</b>
固定資産除売却損	2,133	1,804
投資有価証券売却損	826	45
投資有価証券評価損	7	854
減損損失	30,719	2,981
関係会社特別退職金	1,644	501
関係会社整理損	—	252
災害による損失	620	—
土壌汚染対策費用	580	—
関係会社清算損	8	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>60,229</b>	<b>65,484</b>
法人税、住民税及び事業税	23,716	12,051
法人税等調整額	△7,085	4,625
<b>当期純利益</b>	<b>43,598</b>	<b>48,807</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>11,063</b>	<b>6,539</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>32,535</b>	<b>42,267</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
<b>当期純利益</b>	<b>43,598</b>	<b>48,807</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>59,630</b>	<b>90,801</b>
その他有価証券評価差額金	67,875	80,627
繰延ヘッジ損益	31	133
為替換算調整勘定	△4,857	242
退職給付に係る調整額	△3,946	8,897
持分法適用会社に対する持分相当額	526	900
<b>包括利益</b>	<b>103,229</b>	<b>139,608</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>90,826</b>	<b>71,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△40,458</b>	<b>△75,060</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△45,104</b>	<b>△17,117</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△2,813</b>	<b>△1,431</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>2,450</b>	<b>△21,792</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>292,676</b>	<b>295,126</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>295,126</b>	<b>273,333</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)											
	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価差額金	繰延ヘッジ損益	調整勘定	為替換算調整累計額	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	104,986	118,065	643,452	△ 53,837	812,667	208,509	△ 257	132	△ 1,226	207,158	152,133	1,171,958
当期変動額												
剰余金の配当			△ 12,877		△ 12,877							△ 12,877
親会社株主に帰属する当期純利益			42,267		42,267							42,267
自己株式の取得				△ 70	△ 70							△ 70
自己株式の処分		0		4	4							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		339			339							339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	102,051
当期変動額合計	-	339	29,390	△ 66	29,664	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	131,715
当期末残高	104,986	118,405	672,843	△ 53,903	842,331	285,308	△ 124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

■1株当たり株主配当金

平成30年3月期年間配当金 **20**円

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定にもとづき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当および期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に

勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円といたしました。これにより、年間配当金は1株当たり20円となります。

「攻めのIT経営銘柄2018」に初選定

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「攻めのIT経営銘柄2018」に初めて選定されました。

「攻めのIT経営銘柄」は、東京証券取引所の上場会社の中から新たな価値の創造、経営革新、収益水準・生産性の向上をもたらす積極的なIT利活用に取り組んでいる企業を選定し公表しているものです。

日本最大級のデジタルチラシポータルサイト「Shufoo!」において、オリジナルDMP(データマネジメントプラットフォーム\*)の構築による新たな広告サービスの提供や、得意先企業のデジタルマーケティング推進支援といった、ビジネス革新への取り組みに

対し、将来性の高さを評価されました。

今後も当社は、最新デジタル技術の積極的な活用を通じて、社会的課題の解決を図り、新事業の創出に取り組めます。



2018  
攻めのIT経営銘柄  
Competitive IT Strategy Company

※データマネジメントプラットフォーム…サイトアクセスログや、購買データ、広告出稿データなどのさまざまなデータの管理と、それらを活用して企業のマーケティング活動の最適化を図るためのプラットフォーム

「ラグビーワールドカップ2019™日本大会」のトーナメントサプライヤーに決定

当社は、2019年9月20日から11月2日に開催される「ラグビーワールドカップ2019(RWC2019)日本大会」のトーナメントサプライヤー契約を締結しました。

さらに、2017年度から2019年度におけるラグビー日本代表および女子日本代表のオフィシャルサポーター契約、2018年から2020年における国際リーグ戦「スーパーラグビー」の日本チーム「ヒト・コミュニケーションズサンウルブズ」のマッチスポンサー契約も締結しました。

当社は、1900年の創業以来、「情報・文化の担い手」として、常に最先端の印刷サービスを提供してきました。今回、「印刷サービス」のカテゴリーで4年に一度行われるラグビー界で世界最高峰の大会であるラグビーワールドカップ2019日本大会を支援します。

さらにラグビー日本代表の強化と日本におけるラグビースポーツの普及拡大を目指し、ラグビー日本代表および、女子日本代表とスーパーラグビー日本チーム「ヒト・コミュニケーションズサンウルブズ」をサポートしていきます。呼称やマークなどを使用し、RWC2019、ラグビー日本代表、スーパーラグビーの盛り上げに貢献します。



TM © Rugby World Cup Limited 2015. All rights reserved.  
(左)ラグビーワールドカップ2019ロゴ、(中央)ラグビー日本代表ロゴ、(右)サンウルブズ ロゴ

TOPPAN

## 単元株式数の変更と株式併合のお知らせ

当社は、2018年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更し、2株を1株とする株式併合を実施します。

今回の株式併合により、その後で会社の資産や資本は変わりません。したがって、株式市況の変動など他の要因を除き、株主さまご所有の当社株式の資産価値に影響はありません。

このほかの変更内容は、右の通りです。

なお、この単元株式数の変更と株式併合に伴う株主さまによる特段のお手続きの必要はございません。

単元株式数の変更

1,000株 → 100株

株式併合

2株 → 1株※

株主優待制度

2019年3月末の基準日より、所有株式数基準を変更します。

株主優待カレンダーのお申し込み

1,000株 → 500株

株主様見学ツアーへのご招待(抽選)

1,000株 → 500株

※端数株式 株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、すべての端数株式を当社が一括処分し、その代金を端数の割合に応じて交付します。(株式併合の効力発生前に単元未満株の買取制度または買増制度をご利用いただくことで端数株式の処分を受けないようにすることが可能です。詳細はお取引の証券会社または株主名簿管理人にお問合せください。)

ピックアップニュースについてのさらに詳しい情報は、当社ウェブサイトのニュースリリースのページをご参照ください。  
URL: <https://www.toppan.co.jp/>

## 株主優待カレンダーについて

当社では、2018年3月末の時点で1単元株(1,000株)以上をお持ちで、お申し込みをされた株主の皆さまへ、優待カレンダーを進呈しています。今回は高山辰雄画伯の名作で構成したカレンダーをお届けいたします。

お申し込みをいただいた株主さまには、12月上旬頃までにお手元に届くよう発送の予定です。

※カレンダーをご希望される場合は、「定時株主総会招集ご通知」に同封された「株主優待カレンダー申込みはがき」をお送り願います。  
(9月28日(金)必着)



2019年版株主優待カレンダー  
(デザインは変更になる場合があります。)

## レンゴーと段ボール製造で協業

～段ボール製造事業を展開するトッパンコンテナを合併会社化、製造技術力・顧客対応力を強化し、段ボール製品の販売を拡大～

当社は、当社の100%子会社で段ボール製造事業を展開するトッパンコンテナ株式会社(所在地:東京都台東区、以下 トッパンコンテナ)の発行済み株式の一部をレンゴー株式会社(本社:大阪市北区、以下 レンゴー)へ譲渡するとともに、レンゴーがトッパンコンテナの第三者割当増資を引き受ける契約を2018年3月2日に締結しました。当社とレンゴーは本契約により、合併会社「レンゴー・トッパンコンテナ株式会社」として、段ボールの製造事業において協業していきます。

国内の段ボール市場はネット通販・宅配需要の増加により今後も拡大が見込まれ、レンゴーの培ってきた段ボールの製造技術・ノウハウの活用や段ボール製造拠点の最適化など、凸版印刷の段ボール関連製品の販売における顧客対応力を強化できると判断し、今回の協業に合意しました。

当社は今後も、段ボール関連製品の販売を継続し拡大を図るとともに、レンゴー・トッパンコンテナの事業拡大に貢献していきます。(2018年3月2日発表)

※ニュースの内容は発表時のものです。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

3月

デジタルスタンプを活用し、プロモーションやマーケティング、支払などの複数機能を提供するスマホサービス「マルチスタンプ」の提供を開始

ピックアップ

レンゴーと段ボール製造で協業

次世代二次電池の開発・製造を手がけるエクセルギー・パワー・システムズに出資、事業化を共同で推進

「トッパングループ安全道場」を中国とタイにも開設

4月

日本初の指紋認証機能付き非接触ICカード「F-CODE」の販売を開始

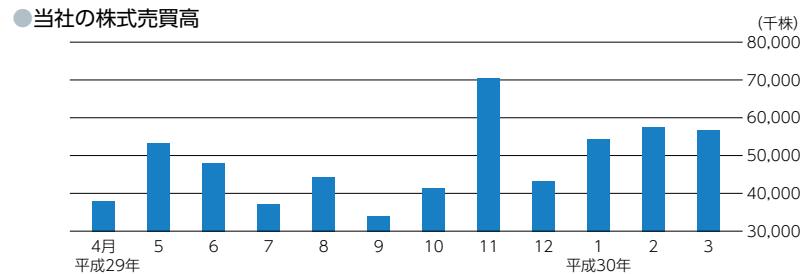
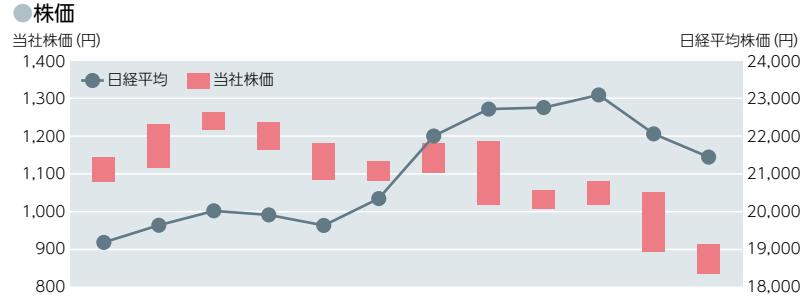
5月

トピックス

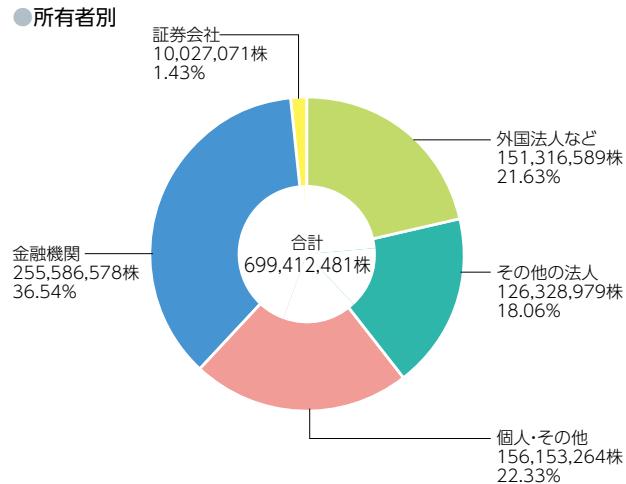
「攻めのIT経営銘柄2018」に初選定

地方創生・観光立国の共創拠点「NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI」を新設

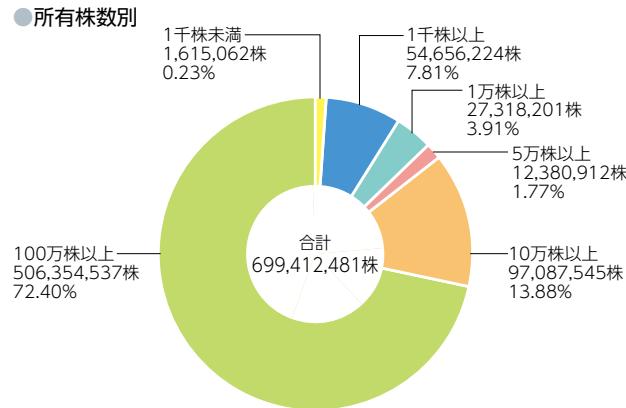
## ■株価および売買高の推移



## ■株式分布状況



※自己株式51,507千株は、「所有者別」は「個人・その他」に、「所有株数別」は「100万株以上」に含まれております。



## ■大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,113	7.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,466	5.47
日本生命保険相互会社	30,004	4.63
第一生命保険株式会社	18,309	2.83
東洋インキSCホールディングス株式会社	17,132	2.64
従業員持株会	13,532	2.09
株式会社講談社	13,327	2.06
株式会社三井住友銀行	12,503	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	12,503	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,788	1.67

※自己株式は、上記大株主から除外しております。  
 ※持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。  
 ※株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で、商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

## 会社概要

### ■会社概要 (平成30年3月31日現在)

- 社名 凸版印刷株式会社
- 本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地 電話:03-3835-5111(代表) URL:https://www.toppan.co.jp/
- 会社設立 明治33年1月17日
- 株式会社組織変更 明治41年6月4日
- 資本金 104,986,430,314円
- 従業員数 単体 9,699名 連結 51,210名

### ■事業所 (平成30年4月1日現在)

- 本社および事業(本)部 本店/本社事務所/情報コミュニケーション事業本部/生活・産業事業本部/エレクトロニクス事業本部/西日本事業本部/中部事業部/東日本事業本部
- 研究所 総合研究所
- 工場 札幌、千歳、仙台、群馬、川口、深谷、朝霞、坂戸、幸手、嵐山、柏、板橋、相模原、新潟、三ヶ日、名古屋、三重、松阪、滋賀、滝野、福崎、福岡、熊本など  
 ※上記工場には、当社の主要な製造子会社を含んでおります。
- 営業所 帯広、札幌、函館、青森、盛岡、仙台、秋田、山形、郡山、水戸、宇都宮、高崎、さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、金沢、長野、松本、静岡、浜松、名古屋、松阪、京都、大阪、和歌山、神戸、松江、岡山、福山、広島、周南、高松、松山、高知、北九州、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、那覇
- 海外(現地法人含む) ジョージア、ニューヨーク、サンタクララ、ラウンドロック、デュッセルドルフ、アテネ、シンガポール、北京、上海、香港、台北、バンコク、ジャカルタ、ブルガオンなど

### ■取締役および監査役 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	足立直樹	取締役常務執行役員	山野泰彦
代表取締役社長	金子真吾	取締役常務執行役員	植木哲朗
代表取締役副社長執行役員	鷹秀晴	取締役常務執行役員	山中紀夫
取締役副社長執行役員	前田幸夫	取締役常務執行役員	中尾光宏
取締役専務執行役員	大久保伸一	取締役執行役員	黒部隆
取締役専務執行役員	伊東厚	社外取締役	佐久間國雄
取締役専務執行役員	新井誠	社外取締役	野間省伸
取締役専務執行役員	松田直行	社外取締役	遠山亮子
取締役専務執行役員	江崎純生	常任監査役	高宮城 貴明
取締役常務執行役員	佐藤暢晃	監査役	田上 静之
取締役常務執行役員	伊沢太郎	社外監査役	重松博之
		社外監査役	垣内 恵子
		社外監査役	笠 間 治雄

### ■執行役員 (取締役兼務者を除く) (平成30年6月28日現在)

常務執行役員

小谷友一郎	岩瀬 浩	佐藤友治	坂井和則	野口晴彦
斉藤昌典	小町千治			

執行役員

萩原恒昭	好川英郎	深田克彦	小佐見 茂	鬼塚信行
鎌仲宏治	大谷 智	吉本晋二	池田隆夫	穴水芳光
山中欣也	真島宏徳	田中秀武	山口拓哉	谷山和昭
萩原正敏	長澤智司	立脇雅彦	二ノ宮照雄	菊地保貴

## ■株主メモ

■事業年度 4月1日～翌年3月31日

■定時株主総会 毎年6月

### ■株主確定基準日

定時株主総会・期末配当 3月31日／中間配当を行う場合 9月30日  
その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。

■株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

■同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
問い合わせ先 TEL 0120-232-711(フリーダイヤル)  
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

■1単元の株式の数 1,000株

### ■公告の方法

電子公告により当社ホームページ(<https://www.toppan.co.jp/>)に掲載いたします。  
なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、官報に掲載いたします。

■上場金融商品取引所 東京証券取引所

■証券コード 7911

#### 〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### 〈ご案内〉

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について  
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%の源泉徴収税率が適用されます。  
※所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%  
なお、株主様によっては、本ご案内の内容が当てはまらない可能性もあります。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にご相談ください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。

## 凸版印刷株式会社

本店 〒110-8560 東京都台東区台東一丁目5番1号  
本社事務所 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1番地  
TEL: 03-3835-5111(代表)

URL: <https://www.toppan.co.jp/>



CO<sub>2</sub>の「見える化」  
カーボンフットプリント  
1冊あたり  
<https://www.cip-japan.jp>  
CR-8505-18012



トッパングループの  
(株)オルタスタック/ロジーが削減した  
J-VETのクレジットを利用して  
ライフサイクル全体の  
カーボンオフセットしました。

凸版印刷は、東京2020オリンピック・  
パラリンピックを応援しています。



TOPPAN



東京2020オフィシャルパートナー(印刷サービス)